

グローバリゼーションの中の「地域研究」を考える —西村成雄・田中仁編『現代中国地域研究の新たな視圏』に寄せて—

梶谷 懐

はじめに

なぜ、今「地域研究」なのか。あるいは「地域研究」という学問の固有の価値・意義とは何か。この問いは近年のグローバリゼーションの深まりの中で、自らを「中国研究者」と自己規定するものにとってかなり切実なものとなってきており、それを明示的に論じようとする試みも盛んに行われている。身近なところでは、本研究会の7月例会で加藤弘之の会員が「中国研究を問い直す」と題した報告を行い、戦前の柏祐賢らの研究の評価などをめぐって活発な討論が行われた（本号例会報告要旨参照）。また飯島・田中編（2006）など、中国歴史研究者による研究の方法論を問うような著作もいくつか発表されている。さしあたって本稿では、日本の地域研究において中心的な役割を担ってきた大阪外国語大学のプロジェクト「現代「中国」の社会変容と東アジアの新環境」の成果として刊行された、『現代中国地域研究の新たな視圏』（以下、『視圏』）を中心にいくつかの文献を読み解きながら、この問題についての若干の私見を述べてみようと思う。

さて、「地域研究」の意味を問い直す前に、まず「地域」という概念がそもそも「あいまいさ」「つかみどころのなさ」を多分に持ったものであることを指摘しておく必要があるだろう。例えば、丸川哲史は「地域（リージョン）」概念を「近代的な国民国家間システムからはみでるもの」、つまり一種の「残差」として規定している（丸川、2003）。これは「リージョン」とはそれ自体明確な定義を与えにくいものである、という認識を示したものに他ならない。また、平野健一郎が指摘するように（平野2007）、日本語の「地域」という言葉自体、英語の「エリア」と「リージョン」の二つにまたがる意味を持っている。通常研究対象としてはこの二つは区別されなければならないはずなので、日本語の「地域」はこの点で大いにあいまいさを含んだ概念であるといわざるを得ない。

その上で、「地域研究」の意義が改めて議論されるとき、以下の二つの側面を指摘できるように思われる。一つ目は、分析手法としての「地域研究」の固有性あるいは優位性にかかわるものである。前述の平野の指摘に従えば、地域研究とは、対象地域を全体としてと

らえるという「全体性」、地域を取り巻く複数のレベルにからめて対象地域を重層的にとらえようとする「重層性」、さらに国境あるいは学問分野間の流動化を踏まえた「越境性」を指向する上で、他の学問領域にはない固有の価値を有している、ということになる。

もう一つの側面は、「地域研究」がこれまで何らかの形で保持してきた、より政治的・思想的な文脈における「地域（リージョン）」概念へのこだわりである。これは、特に日本におけるアジア地域を対象とした「地域研究」が、その問題意識の中に「西洋中心主義」「アメリカニズム」「グローバリズム」などへのアンチテーゼを暗に含んできたことを指している。これらの二つの側面は本来相互に作用しあうものだと思われるが、しかし一口に「地域研究」の固有の価値を説くといっても、このどちらに力点をおくかでその立場は微妙に違ってくるように思われる。

このようなただでさえやや複雑で錯綜した「地域」概念であるが、昨今のグローバリゼーションの深化は「地域研究」の立場をより一層不安定かつ不透明なものにしているといっていだらう。このような状況を踏まえて以下では、「地域研究の「危機」」「グローバリゼーションの中における中国像」「日中関係と「リージョナリズム」」という三つの観点からこれからの「地域研究」をめぐる問題を論じていきたい。

I 地域研究の「危機」？

グローバリゼーションの進展が中国近現代史研究の分野に与えた影響について飯島渉は、資料データベースなどの「電脳化」によって必要な文献の入手が容易になり、新しい研究者の参入障壁を引き下げているにもかかわらず、日本のアカデミズムではそのような事態に十分な対応ができていないこと、また中国のアカデミズムにおける研究言語、特に研究成果の発表において英語が占める地位が向上するにつれて日本の中国研究の相対的な地位が低下していることなどを指摘している（飯島、2006）。また平野健一郎は、グローバリゼーションの深化により①誰でも研究対象地域に行けるようになった、②対象地域の中から専門的な研究者が次々と生まれるようになった、という現象が生じ、結果として地域研究者のかつての「特権」が次第に失われつつあることを指摘している（平野、2007）。しかし、そのような方法論における深刻な「危機」に直面している研究領域としては、恐らく筆者が専門とする現代中国経済の分析がその筆頭にあげられるであろう。

以前筆者も指摘したように（梶谷、2007）、マクロ経済の分野においてはすでに「理論プロパーの独壇場」といっていいような状況にある。中国のマクロ経済の最新の状況が知りたければ「地域研究者」に話を聞くより IMF や世銀、あるいは日本銀行や RIETI（経済産業研究所）のエコノミストが発表するワーキングペーパー、あるいは民間のシンクタンクが次々と発表するレポートを読んだほうが手っ取り早く先端の議論が手に入る、というのが厳然たる事実である。

一方、ミクロの企業分析や家計調査の分野でも世銀やIMF、その他アメリカの研究機関が圧倒的な資金力に物を言わせ、日本の研究者がとても太刀打ちできない規模の調査・研究を次々に行っている。例えば、ドラーとウェイの“Das (Wasted) Kapital”という論文(Dollar=Wei, 2007)は、2003-04年にIMF(国際通貨基金)が中心となって行った約1万2千の鉱工業企業を対象にした調査に基づき、中国企業の資源配分の効率性などを分析したそのタイトルに恥じないような堂々たる研究である。もちろんそのような膨大なデータの解析には対象地域の全体像に関する知識も不可欠であるとはいえ、それ以前にまず理論・計量経済学のかなり高度な分析手法を身につけておく必要がある。その意味ではやはり「中国」に特化した研究者の貢献の余地は相対的に狭まりつつあるといえるだろう。

また飯島なども指摘していることであるが、これらのワーキングペーパーや論文は単にインターネットで簡単に入手可能になっただけでなく、いわゆる「ウェブ2.0」の普及によって、英文の主要な研究者ブログをRSSリーダーを使って定期的に巡回しさえすれば、発表からほぼタイムラグなくチェックできるようになった。ちなみに上記のダラーとウェイの論文も、筆者が‘New Economist’(http://neweconomist.blogs.com/new_economist/)というイギリスの匿名ブロガーにより運営されているブログを巡回して見つけたものである。

さて、このような経済学を始めとした社会科学の分野における「ディシプリンの専横」および地域研究者の「特権」の喪失ともいうべき状況に臨んで、あくまでも「全体性」「重層性」「越境性」に代表される、「地域研究」の固有の価値を保守せんとする果敢なる試みが『視圏』全体を貫いて流れるトーンであるといつてよいであろう。たとえば西村成雄は、中国の市場経済が、杉原薫の提起した「アジア交易権」に代表される広域市場への統合の中で発展を遂げながら、同時に黒田明伸が指摘するように常にその内部に必ずしも国民国家システムに統合されない「地域性」を保持してきたという、極めて「重層的」な性格を持つことを指摘している(2007b)。西村の議論からは、そのような近現代中国の市場経済における「重層性」に注目することが、とりもなおさずその「全体性」の把握につながるという主張がみてとれる。このような国内市場の統合過程については、近代における鉄道敷設と華北を中心とした都市経済圏の変容との関係を追及した江(2007)が補完的な役割を果たしているといえよう。また、もう一つの「越境性」については、さまざまな背景を持つ華人の若者に対してインタビューを行った宮原(2007)が、それを鮮やかに描き出しているといえよう。

ただ、一つ注意しておきたいのは、例えそのような「地域研究」の固有の価値を重視する立場を取るにしても、だからといって経済学のディシプリンに基づいた研究を「研究としての深みがない」「全体性への視点がない」といって一概に軽視・無視はできないということだ。というのも、それらの研究はすでに「現代中国に対する視圏」の一角を占めているだけでなく、政策当局者を含めた中国側の「自己評価」にも大きな影響を与えつつある

のであり、それらを見捨てることはかえって「対象を全体としてとらえる」視点を欠くことになるからである。また、研究対象と適度の距離を保つためにもディシプリンにのっとり分析手法を身に付けておくことは極めて有益であることも指摘しておきたい。しかし現実問題として、専門的なディシプリン自体が高度化・細分化されると共に、現代中国経済を研究対象とした英語の文献がこれだけ増えると、中国語文献のフォローやフィールドワークとの両立が難しくなるのも事実である。それに引き換えわれわれに与えられた能力と時間は極めて限られたものでしかない。では、一体どうすればいいのだろうか？

はっきり言って今の筆者に明確な答えは用意できない。とりあえず「研究に必要な分析手法をできるだけ広くマスターし、膨大な先行研究に手当たり次第目を通し、定期的にフィールドワークを行い、可能ならば成果を日本語以外の言語で発表する」という以外に近道といえるものはないように思える。そこで必要とされるのは「戦略性」「要領のよさ」というよりはむしろ「根性」「愚直さ」といった資質であろう。ただ「根性」で話を締めくくるのもあまりに無責任かと思うので、最後に「コラボレーション」、すなわち特定のディシプリンに立脚した中国専門家ではない研究者との共同作業の必要性を強調しておきたい。そもそも日本の社会科学、特に中国研究の領域では論文とは個人で書くものという意識が強く、本来の意味での「共同研究」がそれほど盛んに行われてきたとは言いがたいように思われる。しかし上述のような厳しい現状の中で「地域研究」が単一のディシプリンをういた研究に埋没する事態を避けるためには、むしろその研究資源を囲い込むのではなく積極的に公開し、他分野の研究とお互いの長所を活かしあうような共同作業の体制をどう構築していくか、を問う姿勢こそが必要とされているのではないだろうか。

Ⅱ グローバリゼーションの中における中国像

一口に「中国像」、「中国に対するイメージ」といっても、そこには主体としておよび客体としての二つの意味がありうる。堤（2007）が論じるような主体としての「中国の自画像」の変遷というテーマも興味深いだが、ここではグローバリゼーションの中での「客体」としての中国像に注目していきたい。

馬（2007）は、戦前からの米『タイム』誌の表紙を飾ってきた中国の指導者の肖像などの分析を通じて、20世紀アメリカの対中国観の変化を検証しようという試みである。それは宣教師達による「古く停滞した社会」のイメージに始まり、蒋介石や宋美麗に代表される「アジアにおける信頼できる同盟者」像を経て、共産党政権の成立に伴う「自由社会にとっての脅威」へと大きな変化を遂げてきた。そして近年の目覚ましい経済発展によって、アメリカの対中国観はまた大きな変化を遂げることになる。それではこのような「グローバリゼーションの中における中国像」をどのようにとらえればいいのか。

例えば許衛東は、ウォーラステインの学説を援用しながら、中国の経済発展を「周辺か

ら半周辺・中心に向かう中国の転移が惹起する百年周期のシステム大変動の始まり」を告げるものとして肯定的にとらえている（許，2007）。また山田康晴は，中国の台頭はアメリカ極集中に傾きがちだった東アジアの安全保障において多国間枠組みの重層的な発展をもたらし，基本的に今後の東アジアにおける国際秩序の安定に寄与するだろう，という楽観的な見通しを述べている（山田，2007）。さらに溝口雄三は，近代以降の日中関係が，西洋中心的な発展史観（「西洋の衝撃」）の影響を強く受ける中で「脱亜」的な優劣意識に規定されてきたと指摘している。その上で，近年の中国の経済的台頭は，もはや日本経済が中国なしでは成り立たないような相互依存的状況をもたらしており，そのような経済面での「中国の衝撃」が，これまでの「脱亜」的な優劣関係の意識を断ち切る契機になるだろう，という期待を述べている（溝口，2004）。

これらの視点には，中国の近代化や経済発展に対する楽観的な姿勢が共通して見られるとあってよい。確かに，「全球化」の波の中で中国はその欧米諸国に対するプレゼンスを大きく向上させつつある。しかし，そこに「西洋中心史観」を相対化する契機を見出すだけでは，逆に急速に進行する「全球化」自身をどうとらえるのか，という問いが抜け落ちてしまう恐れはないだろうか。というのも，中国の台頭をまさにグローバル化する世界のもう一つの顔である「新自由主義（ネオリベラリズム）」化の一つの典型ととらえ，それに厳しい目を向ける議論が存在するからである。著名なマルクス主義地理学者であるデヴィッド・ハーヴェイの近著『新自由主義』（ハーヴェイ，2007）がその代表例である。以下，彼の議論をやや詳しく見ていくことにしよう。

ハーヴェイによれば，「新自由主義とは何よりも，強力な私的所有権，自由市場，自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する，と主張する政治的実践の理論である」。また，「国家の役割は，こうした実践にふさわしい制度的枠組みを創出し維持することである」とされる（邦訳10ページ）。

このため，新自由主義と国家の関係は常に矛盾・緊張をはらんだものとなる。例えば市場の論理の貫徹により生じる既得権層の不満を抑えるために，個人的自由という理念と相容れないはずの政治的権威主義が必要とされる場合がある。またブッシュ政権下のアメリカに代表されるように，イデオロギーとしては小さい政府を掲げる国家において軍事費を初めとした財政支出が膨張を続けるという現象はしばしば見受けられるところである。また，しばしば「自由」に対して抑圧的であることが指摘されてきた東アジアの国家がネオリベラリズム」と親和的である，という現象も，以上のような「市場の論理を貫徹するために必要な権威主義」の観点から整合的に解釈される。ハーヴェイによれば，新自由主義の浸透によって，各国の政治体制は必ずしも収斂するわけではなく，その国がおかれた地政学的な事情（アメリカの国家戦略上重要な位置を占めているか，など）に応じてむしろ多様性を増す，つまり「地理的不均衡」を伴ったものにならざるを得ないのだ。

そして「訳者あとがき」でも触れているように、本書で最も注目を集めるのは、グローバル資本が無原則な権威主義的国家体制と結びつくことによって、農地を強制収用された失地農民、劣悪な条件の「搾取工場」で働く女子労働者、国有企業を下崗され貧困にあえぐ労働者、といった数々の「弱勢群体」を生み出している現在の中国こそ、典型的な新自由主義的現実が進行しつつある社会である、という視座が明確に打ち出されている点である。確かに資本市場や為替の自由化については慎重な姿勢を崩さず、また基本的に国内言論の自由を認めていない現在の中国の政治体制に対し、「リベラリズム」の名を冠することには抵抗があるだろう。しかし、新自由主義の重要な要素である「搾取しやすく相対的に無力な大量の労働力の存在」が見られるという点で中国は「間違いなく新自由主義経済一ただし「中国的特色」を持ったそれ—の資格がある、という。

また、国際社会においても中国は今や「事実上、巨大でグローバルな影響力をもった地域覇権国として、東アジアと東南アジア全体に君臨している。中国は、この地域およびその外部において帝國的伝統を唱えることもためらわない」。例えばアルゼンチンへの輸出攻勢によって現地の伝統産業が破壊を受けるという批判に対し、中国は「そのような産業は滅びるにまかせ、急激に発展している中国市場に原料や農産物を輸出することに専念しさえすればいいと忠告した」。これはまさに「19世紀にイギリスがインド帝国に対して振舞った時のやり方そのもの」である、とハーヴェイは断言している（邦訳 193-4 ページ）。

もちろん、ハーヴェイの議論に対しては、改革開放路線によって飢餓の境界線にあった無数の農民が「温飽」状態を得ることができるようになったという事実を過小評価しているのではないか、あるいは彼が問題視する現実には、経済のグローバル化だけではなく「近代化」「成長路線」をとる際に不可避な「ひずみ」も含まれているのではないか、今後私的所有権などの近代的な諸制度を整えていくことで、そのような「ひずみ」はかなり解消されうるのではないか……などの数々の批判がありえよう。また、グローバル経済における現在の中国の台頭がなければ、恐らく自身は中国語が読めないし話せないハーヴェイにとって、現代中国で生じているさまざまな問題に関する情報を得ること自体困難であっただろう。その意味ではハーヴェイの批判自体が一種の「知の帝国主義」から免れていない、という批判も考えられよう。

しかし、ハーヴェイの議論が決して単純な「中国脅威論」などではないことは十分に留意されるべきだろう。むしろその「悲惨な現実」が「新自由主義化する世界」において普遍的な現象であることを指摘し、中国の「弱勢群体」に対してもネグリ=ハートのいう「マルチチュード」の一員として連帯を呼びかけるものなのである。また、『新自由主義』の中では汪暉の著作からの引用がしばしば見られ、彼ら中国の新左派の論客から影響をうけていることも伺える。

ハーヴェイの主張を浮き上がらせるには、逆に中国の経済発展を手放しで肯定する立場にある以下の著作を対比させるのがよいであろう。たとえば日常生活における豊富な実例

をもとに「経済学的思考」の基本を分かりやすく説いた好著『まっとうな経済学』の中でティム・ハーフォードは、市場が貧困を減少する実例として「歴史上のどの国より多い国民のために過去に例を見ないほど急速に、目を覆いたくなるような悲惨な状態から力強い成長を遂げている国」である中国の経験を賞賛するのに、同書の一章をまるまる割いている（ハーフォード、2006）。

また、著名な応用ゲーム理論家であるジョン・マクミランは、改革開放期の中国の経験を、西洋的な私的所有権に基づいた取引制度が成立していないながら、農業生産請負制や郷鎮企業など、「擬似的」な所有権制度の役割を果たし労働者のインセンティブを引き出すような制度が成立していたために、結果として順調な発展を遂げることができた例として高く評価している（マクミラン、2007）。

さらに、かつて国務省の対日交渉審議官として日米交渉の第一線に立った経験から『日米逆転』を著し「日本異質論」を説いたクライド・プレストウィッツは、近著『東西逆転』の中で、基本的に中国経済の高い実力を認め、中国との自由な貿易の推進がアメリカの国益にかなうことを説きながら、その中でアメリカ自身の「国の競争優位」をいかに確保するのかに関心を寄せるべきだ、という主張をいささか扇情的なトーンで説いている（プレストウィッツ、2006）。

これらの議論は、それぞれ立場は微妙に異なるものの、グローバリゼーションと自由貿易を肯定する立場から過去の中国の経験を高く評価するという点で共通している。これらとハーヴェイの議論との鮮やかな対比を見れば、グローバリゼーションあるいは新自由主義に肯定的（楽観的）な勢力ほど中国の現状あるいは現体制に対しても肯定的（楽観的）である、という構図がみられることは明らかであろう。

馬曉華が指摘するように、近年の中国の経済発展によって、かつて「共産主義の脅威」にどう対峙するか、という点が中心的なテーマであった欧米先進国の対中認識は大きく変化し、新しい評価の軸が生じてきている。そこには例えば人権や環境問題をめぐる議論も含まれており必ずしも一元的なものではないが、以上のような「グローバリゼーションとネオリベ」をめぐる対立軸が一つ重要なものとしてあることは間違いない。

Ⅲ 日中関係と「リージョン」への視点

一方日本における「中国像」に目を転じれば、前節で述べてきたような評価の対立軸は必ずしも自明ではない。それは言うまでもなく、これまでの日本においては中国へのまなざしを語る際に、それが「グローバリゼーション」の中でどのような位置を占めているか、というよりも、「あの戦争」をどうとらえるかということが評価軸としてより支配的な地位を占めてきたからに他ならない。

田中仁は、戦後10年ごとの8月15日「終戦記念日」における朝日・産経・日経の新聞

社説を丹念に読み解くことによって、「ナショナリズム」や「対アジア観」をめぐる日本国内世論の対立軸の変化が浮き彫りにしようとしている（田中，2007a）。そこで明らかになるのは、戦後かなりの時期まで、アジア諸国への「加害者責任」をいかに果たすかどうかということは保守－革新の主要な対立軸を構成してはいなかったということだ。それが、日中の国交が回復し次第に交流が深まると共に中国の急速な経済発展が始まり、国際社会においては冷戦体制が揺らぎはじめる1980年代以降になると、アジア諸国への加害者責任をどう受け止めるかということが国内の政治的対立の重要な論点として浮上してくることになる。

田中は直接触れていないが、このように「対アジア観」特に戦争責任や歴史認識をめぐるそれが国内政治の主要な対立軸の一つであるという事実は、たとえば「中国の現実」に対する国内主要メディアの報道姿勢にもなんらかの形で影響を与えてきたと考えられる。しばしば指摘されることであるが、貿易・投資を中心とした中国との経済的交流を強めようという立場は欧米ではむしろ国内雇用を不安にさす新自由主義に親和的であるとして左派からの批判を浴びる傾向が強いのに対し、日本ではむしろ「経済的利益のために国家の誇りを捨てるのか」として右派勢力の攻撃対象になるという「ねじれ」が生じている。また、最近では必ずしもそのような単純な図式ではとらえられないものの、例えばハーヴェイがこだわって見せたような中国の「悲惨な現状」を強調するのは日本ではこれまでもっぱら産経新聞などの保守派メディアのお家芸となってきたのは周知の事実である。

この背景には、紀・宮原（2007）が指摘するように、2000年におよぶ日中間の交流の歴史の中ではむしろ「逸脱」であるはずの、20世紀初頭における日本の侵略行為によって特徴付けられた50年あまりにおよぶ関係が、むしろ日中関係の「本質」であると中国国民に広く受け止められており、そのことがまた日本の庶民レベルでの反発を呼んできた、という不幸な相互作用がある。が、ここではこれ以上その問題には踏み込まない。

前節までの議論を踏まえて注意しておきたいのは、そのような相互の歴史認識やナショナリズムに規定される日中関係、という固有の文脈から、例えば日本のアカデミズムにおいて「地域（リージョン）」が研究・考察の対象とされる際の独特の「意味」も生じてくるのではないか、ということだ。すなわち、グローバル化や「ネオリベ化」の進行には総じて批判的だが、排外的ナショナリズムの高まりにはそれ以上に警戒しなければならない、といったときに、それらの矛盾を止揚するものとして「リージョナリズム」が志向・要請される傾向があるのではないか。この場合の「リージョナリズム」は言外に、「西洋中心主義」「アメリカニズム」「グローバル化」などへのアンチテーゼという政治的意味合いを含まざるを得ないように思われる。例えば、近年いわゆる「東アジア共同体」の構築をめぐる膨大な研究や議論が行われているが、そこでの安全保障上の問題解決、環境問題への取り組み、域内貿易障壁の解除、通貨リスクへの対応などの論点に関する個々の論者の見解とは別にして、その議論の中に何らかの「アメリカ一極集中のシステムへ

の懐疑」という問題意識を共通して見出すことができるのではないだろうか。

おびただしい量の「東アジア共同体」関連の議論について検討したり、アジアにおける望ましい地域秩序のあり方などについて論じたりする余裕はここではない。ただ、以上述べたような理解がそれほどの外れではないとしたら、なおさら「リージョン」内における諸問題を議論する際にも「グローバル・イシュー」との緊張関係を常に意識しておく必要がある、ということは改めて強調しておきたい。

たとえば、近年中国がアフリカ諸国との経済的な結びつきを強めつつあることが指摘されている。吉田(2007)によれば、それらは経済援助によるインフラ建設、資本投入による開発を通じた地下資源の確保、繊維製品を中心とした中国製工業品の輸出や中国企業の現地進出の促進、などが一体になったものであり、このような積極的な経済進出は現地政権からの歓迎を受ける一方、現地社会との摩擦や、あるいは国際社会における「新植民地主義」との批判も招いている。あえていうなら、これまでの日本の中国研究はこのような「他の途上国が中国に向けるまなざし」についてそれほど敏感であったとはいえないのではないだろうか。東アジアにおける「リージョナリズム」に関する議論の高まりが、このような視点を欠いたものにならないことを強く望みたい。また、そこでは当然「日本はアフリカなどアジア以外の途上国に対してどう向き合うのか」という姿勢も問われてくる、ということは付け加えておきたい。

また、本稿では十分に展開できなかったが中国の「自画像」をどう考えるか、という問題も、日中関係という枠組み、あるいは「リージョン」の内部での問題として議論するよりは、むしろ「グローバル・イシュー」の一つとしてとらえていくべきものではないかと思われる。中国あるいは中国人自身が、日本や近隣アジア諸国などからの視点よりも欧米社会からの視点をはるかに強く意識する形でその「自己認識」を日々更新していることはほぼ間違いのないと思われるからだ。その向かうところがナショナリズムの強化なのかグローバル化へのいっそうの適応なのか、あるいはある種のリージョナリズムの追求なのか、といった問題はあるにせよ。

以上、いささか取りとめのないおしゃべりが続いたのでそろそろまとめに入らなければなるまい。冒頭に述べたように、その方法論に関してもあるいはその思想・政治的な意味に関しても、今ほど「地域研究」の固有の価値とは何かということについて、改めて議論することが求められている時はない。しかし、その「固有の価値」が、進行する「知のグローバル化」と何か対立的な関係にあるものととらえてしまうことは危険であろう。社会科学全般においてディシプリンに基づいた研究手法の普遍化が大きな流れとしてあると同時に、中国の問題を考える際にも「グローバル・イシュー」の比重が次第に高まりつつあることは厳然たる事実であるからだ。既に述べたことの繰り返しになるが、地域研究者としてはディシプリン中心の研究の中に埋没することなく、自らの陣地を確保した上でいかにそれらの研究との間に生産的な対話を行っていくか、という姿勢がこれまで

以上に重要になってくるであろう。

(かじたに かい・神戸学院大学)

参考文献

西村成雄・田中仁編 (2007), 『現代中国地域研究の新たな視圏』世界思想社。

収録論文:

西村成雄 (2007a), 「中国地域社会と正統性問題」

平野健一郎 (2007), 「グローバル化時代の地域研究」

堤一昭 (2007), 「「中国」の自画像」

宮原暁 (2007), 「漂泊する「私」」

山田康博 (2007), 「二一世紀東アジアの国際秩序と「中国」」

許衛東 (2007), 「「中国」経済空間のダイナミズムと日中経済関係」

西村成雄 (2007b), 「中華ナショナリズムの経済史的文脈」

江沛 (2007), 「華北における近代交通システムの初歩的形成と都市化の進展」

田中仁 (2007a), 「「終戦」「抗戦勝利」記念日と東アジア」

紀宝坤・宮原暁 (2007), 「中国の台頭と日中関係」

馬曉華 (2007), 「二〇世紀におけるアメリカの「中国体験」」

田中仁 (2007b), 「中国地域研究と二一世紀の日本」

その他引用・参考文献:

飯島渉(2006), 『『全球化』と日本の中国近現代史研究』(飯島渉・田中比呂志編『21世紀の中国近代史研究に向けて』研文出版)。

汪暉 (2006), 『思想空間としての現代中国』岩波書店。

梶谷懐 (2007), 「人民元改革と財政・金融政策: 地域研究からの視点」『近きに在りて』第 51 号。

丸川哲史 (2003), 『思考のフロンティア リージョナリズム』岩波書店。

溝口雄三 (2004), 『中国の衝撃』東京大学出版会。

吉田栄一 (2007), 「アフリカの地域産業をめぐる環境の変化」(吉田栄一編『アフリカに吹く中国の嵐, アジアの旋風: 途上国間競争にさらされる地域産業』アジア経済研究所)。

デヴィッド・ハーヴェイ (2007), 『新自由主義: その歴史的展開と現在』作品社。

ティム・ハーフォード (2006), 『まっとうな経済学』ランダムハウス講談社。

ジョン・マクミラン (2007), 『市場を創る』NTT 出版。

アントニオ・ネグリ=マイケル・ハート (2005), 『マルチチュード (上) (下)』NHK ブックス。

クライド・プレストヴィッツ (2006), 『東西逆転』日本経済新聞社。

Dollar, David and Shang-Jin Wei(2007), "Das (Wasted) Kapital: Firm Ownership and Investment Efficiency in China", *IMF Working Paper*, WP/07/9.